



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 大越 博雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 富田 たくみ
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 047-710-1127

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	116,432	11.7	12,900	26.5	12,675	39.2	8,987	36.9
2019年12月期	131,807	7.9	17,544	17.4	20,854	15.9	14,234	37.9

(注) 包括利益 2020年12月期 4,535百万円 (65.6%) 2019年12月期 13,187百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	135.64	135.59	3.7	4.8	11.1
2019年12月期	214.00	213.91	5.8	7.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	262,559	239,103	91.0	3,623.63
2019年12月期	268,244	245,172	91.4	3,690.86

(参考) 自己資本 2020年12月期 239,011百万円 2019年12月期 245,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	18,741	5,304	10,952	110,190
2019年12月期	25,830	15,246	12,132	110,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		67.00		68.00	135.00	8,991	63.1	3.7
2020年12月期		67.00		68.00	135.00	8,976	99.5	3.7
2021年12月期(予想)		53.00		54.00	107.00		66.6	

なお、利益配分に関する基本方針及び次期の配当予想につきましては、添付資料1.(5)「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」も併せてご参照ください。

(注) 配当金の内訳

2019年12月期特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭
 2020年12月期特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭
 2021年12月期(予想)特別配当 第2四半期末38円00銭 期末39円00銭

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年 1月 1日 ~ 2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,500	32.1	7,400	110.8	7,800	160.5	4,900	469.2	74.29
通期	128,000	9.9	14,700	14.0	15,400	21.5	10,600	17.9	160.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	68,562,462 株	2019年12月期	68,562,462 株
期末自己株式数	2020年12月期	2,603,384 株	2019年12月期	2,169,271 株
期中平均株式数	2020年12月期	66,261,656 株	2019年12月期	66,517,552 株

(注)2020年12月期の自己株式には、マブチモーター従業員持株会信託及び役員BIP信託の保有する当社株式(期末自己株式数75,100株及び202,449株)を含めており、2019年12月期の自己株式には、マブチモーター従業員持株会信託及び役員BIP信託の保有する当社株式(期末自己株式数139,100株及び203,226株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日 ~ 2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	79,623	14.9	4,169	34.0	14,190	4.6	14,322	25.9
2019年12月期	93,568	7.3	6,317	9.7	13,561	10.2	11,375	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	216.14	216.07
2019年12月期	171.01	170.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	170,438	157,558	92.4	2,387.34
2019年12月期	168,537	155,309	92.1	2,337.37

(参考) 自己資本 2020年12月期 157,466百万円 2019年12月期 155,185百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(連結損益計算書)	P. 12
(連結包括利益計算書)	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
連結株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(追加情報)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
6. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 33
7. その他	P. 33
役員の異動 (2021年3月30日予定)	P. 33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞等の影響により大幅なマイナス成長となりました。米国経済は、下期より個人消費の回復を背景に景気の持ち直しが見られたものの、通期では大幅なマイナスとなりました。欧州経済は、感染再拡大に伴う各国の大規模な都市封鎖等の影響により、消費が急減し大きく下振れしました。我が国経済は、個人消費の回復ペースは鈍く、期間全体では大幅なマイナスとなりました。新興国経済は、中国が先行して回復し成長を維持したものの、全体としては大幅な減速となりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、中国市場に回復傾向が見られましたが、その他の地域市場では大幅な減速となりました。民生・業務機器市場は、世界的な市場の減速に加えて、一部の用途における市場縮小が継続しマイナスとなりました。

このような景況下、当社グループは、「パワーウィンドウ用モーター事業の成長加速」、「中・小型電装用モーターの拡販・新用途拡大」、「民生・業務機器用分野における新用途開拓」、「省人化及び次世代ものづくり革新の推進」、「グローバル拠点戦略の推進」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、「パワーウィンドウ用において北米大手自動車メーカー3社目となるお客様からの認証取得に向けた活動が大きく前進」、「小型電装用途において新型コロナウイルス感染者移送車両向け空気清浄機用ブラシレスモーターの引合いに超短納期対応し、拡販の足掛かりを獲得」、「新型コロナウイルス感染防止自律ロボット用ブラシレスモーターを新規受注、拡販が進展」、「メキシコマブチの連結業績への貢献及びポーランドマブチの量産開始によるグローバルレベルでの地産地消の進捗」など、売上とシェアの拡大、新市場の開拓及び高品質・高効率化の更なる進展に向けた諸施策を積極的に導入・実現し、将来の事業成長につながる成果を上げることができました。

しかしながら、世界経済の減速等を背景に、当期連結売上高は1,164億3千2百万円（前期比11.7%減）となりました。その大半を占めるモーター売上高は1,164億1千1百万円（前期比11.7%減）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善といった増益要因があった一方、販売数量の減少及びコストアップといった減益要因もあり、129億円（前期比26.5%減）となりました。

経常利益は、為替差損が増加したことなどにより126億7千5百万円（前期比39.2%減）、税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益の発生などもありましたが139億1百万円（前期比31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億8千7百万円（前期比36.9%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は847億1千8百万円（前期比13.5%減）と減少しました。重点強化事業であるパワーウィンドウ、パワーシート及びパーキングブレーキ用等の中型電装、並びにドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用等の小型電装につきましては、下期からの自動車メーカー各社の生産再開に伴い販売が回復したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通期では前期比で低調に推移しました。

② 民生・業務機器市場

売上高は316億9千2百万円（前期比6.3%減）と減少しました。理美容関連機器用は、歯ブラシ用の中高級セグメントが堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響及び一部用途における採算性重視の方針による受注絞り込みにより減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対して56億8千5百万円減少し、2,625億5千9百万円となりました。変動の大きかった主なものは、有形固定資産の減少34億9千万円、投資有価証券の減少17億2千6百万円、たな卸資産の減少13億6千万円、受取手形及び売掛金の増加28億1千6百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して3億8千4百万円増加し、234億5千6百万円となりました。変動の大きかった主なものは、その他流動負債の増加6億3千1百万円、支払手形及び買掛金の増加4億8千3百万円、繰延税金負債の減少5億1千2百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して60億6千9百万円減少し、2,391億3百万円となりました。為替換算調整勘定が31億5千万円減少、その他有価証券評価差額金が14億7千万円減少、純資産の控除項目である自己株式が15億4千万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは187億4千1百万円の収入となり、前期に対し70億8千8百万円の減少となりました。税金等調整前当期純利益が62億7千8百万円減少したことに加え、売上債権の増減により前期は15億8千6百万円の収入でしたが当期は27億1千4百万円の支出となったこと、並びに為替差損の増加31億9千4百万円、投資有価証券売却益の発生23億8千2百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは53億4百万円の支出となり、前期に対し99億4千1百万円の支出減少となりました。固定資産の取得による支出が76億5千5百万円減少、投資有価証券の売却による収入が27億5千7百万円発生したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは109億5千2百万円の支出となり、前期に対し11億7千9百万円の支出減少となりました。自己株式の取得による支出が21億5千6百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末から6億7千2百万円減少し、1,101億9千万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	90.1	89.9	91.5	91.4	91.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.4	153.4	84.7	102.7	112.9

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

なお、2019年度より「税効果会計基準一部改正」を適用しております。2017年度までの指標は遡及適用を行わない財務諸表数値を用いて算出しており、2018年度の指標は遡及適用後の財務諸表数値を用いて算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は各国の大規模な財政出動の効果により回復が見込まれますが、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及の遅れなどの懸念があり、先行きに不透明感があります。先進国においては、米国経済は、追加経済対策の効果による回復が見込まれ、感染拡大前の水準まで回復すると予想されます。欧州経済は、新規感染者数の再増加に伴う経済活動制限などの影響により回復ペースは緩やかなものにとどまる見通しです。我が国経済は、追加経済対策の効果による回復が見込まれます。新興国経済は、中国については回復の持続が見込まれ、その他の新興国の回復度には強弱があるものの、全体としては回復が予想されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体等の不足による生産調整の懸念はありますが、世界の自動車生産台数の回復を背景に、堅調に推移するものと見込んでおります。民生・業務機器市場は、北米及び日本市場において回復が見込まれるものの、その他の地域市場では減少が予想され、全体として減速する見通しです。

このような景況を受け、次期売上高は、前期比9.9%増の1,280億円と予想しております。

業績面につきましては、円高や銅・鋼材などの市況品の上昇、研究開発費増額に伴うコストアップなど減益要因がありますが、販売数量の増加や売価・プロダクトミックスの改善などの増益要因が減益要因を上回り、営業利益は前期比14.0%増加の147億円を予想しております。経常利益は前期比21.5%増加の154億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17.9%増加の106億円と予想しております。

2021年12月期の通期業績予想は、次のとおりであります。

連結業績予想	売上高	1,280億円	(前期比	9.9%増)
	営業利益	147億円	(前期比	14.0%増)
	経常利益	154億円	(前期比	21.5%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	106億円	(前期比	17.9%増)

上記業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル105円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷を除き、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年30円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の30%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することとしております。

これらの利益配分に関する基本方針に変更はございませんが、前期と当期の2年間に限り、短期的に経営環境が不透明な点を考慮し、2018年8月に公表いたしました年間配当予想額と同額の年間135円（普通配当30円、特別配当105円）を維持することとしております。当期につきましては、すでに第2四半期末配当金として1株当たり67円

（普通配当15円、特別配当52円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり68円（普通配当15円、特別配当53円）を予定しております。

次期の配当予想につきましては、中期的な業績回復が見込まれることなどを考慮、これまでの特別措置をとりやめ、上記の基本方針に戻す為の移行措置をとる予定です。具体的には、次期については、前述の基本方針に基づく年間配当額算定結果に、当期の年間配当額との差額の半分を加算いたします。基本方針にもとづく次期の配当予想は年間78円となりますが、これに当期比減額相当の半分29円（ $(\text{当期}135\text{円}-\text{次期}78\text{円})\div 2$ ）を加算した年間107円

（普通配当30円、特別配当77円）を次期の配当とすることを予定しております。これにより、第2四半期末配当金は1株当たり53円（普通配当15円、特別配当38円）、期末配当金は1株当たり54円（普通配当15円、特別配当39円）となります。

(6) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、市場環境や受注状況を取締役会等の重要会議において定期的にレビューするなど、常に最新の市場動向を予測した上で、設備投資や人員・在庫等の適正化を図り、市場への対応力を高めています。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額に影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

当社グループは、為替リスクを測定したうえでヘッジ効果とヘッジコストを勘案し、許容可能な為替リスク量まで為替リスクを軽減するため、社内規定に従い為替予約を利用してヘッジをしています。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、変化の激しい昨今の事業環境下における当社の競争優位性を更に拡大することを目的として研究開発活動に関する組織体制を構築しております。また迅速な意思決定や市場ニーズの変化へのスピード感のある対応、用途市場別の新機種開発対応力の向上、顧客サポートやCS活動のグローバル化対応などを実現するため、営業部門と一体化し、事業部活動の強化発展を推進しています。

④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、標準化、省人化をはじめとする知恵と技術を結集し、製品設計・開発段階からのコスト管理、生産技術の改善、部品調達グローバル化による体系的なコストダウン、ならびに付加価値の高い製品の継続的な投入による平均単価の維持向上に取り組んでいます。

⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業展開する国等の経済・政治・社会的状況に加えて、事業に関連する各国の環境関連規制、製品の安全性・品質関連規制、輸出入関連規制の情報をタイムリーに収集・対応するため、世界5極体制の構築も含めた適時適切な対応を検討・実施しています。

⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、すべての生産拠点で安定した品質を生み出すために、事業拠点ごとに国際規格ISO9001を認証取得し、マネジメントシステムの継続的な改善と向上に努めるとともに、本社が定めた品質システムを遵守し、高品質な製品の供給に努めています。また、不具合発生時においても根本原因を究明したのち再発防止・未然防止策の実施・徹底をすすめております。

⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、製品の拡販・新用途拡大に向け、俯瞰的且つ積極的に知的財産権の獲得・保護を行うことにより、競争優位性の確保を図っております。また、知的財産権の確保だけでなく、権利の流出・侵害といったリスクに対しても、当社グループ従業員に対し、教育などの意識向上施策を広く実施しております。

⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた通年採用を実施しております。また、能力開発を支援する教育制度の拡充、多様な社員の能力が十分に発揮できるよう適性を重視した配置、各部門において早期にスペシャリストを育成するための体系やワークライフバランス支援制度の整備により、社員のモチベーションを高め、社員の定着・育成に努めております。

⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあり、こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可

能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようリスクを回避するため各種の原材料や部品等を複数の事業者から調達し、安定的な供給の維持を図るとともに、CSR調達にも配慮しております。

⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、本社及び各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しておりますが、災害、事故の発生や感染症の流行等による事業活動中断等の不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

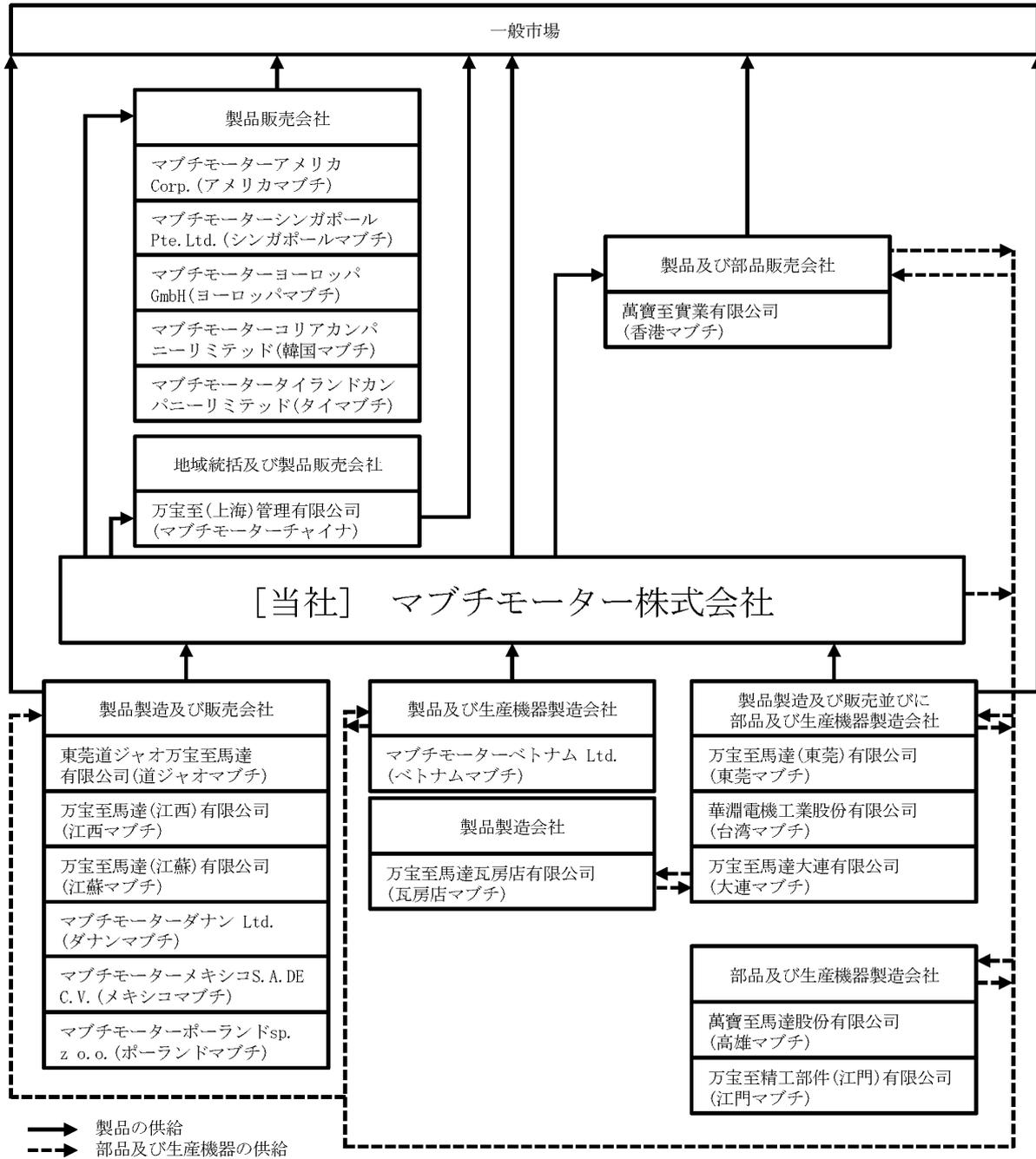
当社グループは、事業継続基本計画（BCP）を策定しており、本社及び拠点における災害や事故の発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じております。新型コロナウイルス等の感染症への対応では、当社グループが事業を展開している国・地域において、現地の政府及び自治体等の指導に沿った対応を行っており、当社グループの従業員及びその家族の健康に配慮し、国内外の出張や渡航を原則禁止、在宅勤務や時差出勤の推奨、テレビ会議の活用、社内での三密の防止等に取り組むとともに、事業への影響を最小限に抑えるよう日々努めています。

⑪ 環境対応について

当社グループは、環境関連諸法令を遵守するとともに有害物資の漏洩防止及び適法適切な廃棄処理を徹底し環境被害の発生防止に努めておりますが、ESGまたはサステナビリティに対する意識の高まりなどにより環境に対する規制が厳しくなり、さらなる環境対応が必要になった場合には当社グループの事業、業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、本社及び海外生産拠点において、環境管理責任者及び各部門長で構成される環境管理委員会を定期的開催し、環境情報の共有化及び環境保全活動を効率的に行っています。これに加え、本社及び海外生産拠点の環境管理責任者で構成される環境管理責任者会議を開催し、環境問題に関する情報共有の促進及び環境管理について当社グループ全体で対策を推進しております。また、サステナビリティ中期目標においても、環境負荷の軽減を重要課題として認識し、具体的な目標を設定しております。

2. 企業集団の状況



※ その他、連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社存在します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① パワーウインドウ用モーター事業のシェア拡大

パワーウインドウ用モーターの日系自動車メーカーへの販売状況については、既に3社に当社製品を搭載いただいておりますが、2021年には新たに日系自動車メーカー2社から受注を獲得いたしました。これら4社目、5社目の日系自動車メーカーにおける受注拡大を目指してまいります。あわせて、既に採用いただいている日系自動車メーカー3社においても、競合からの切り替え並びに新型車への搭載によるシェアアップを実現すべく販売活動を展開してまいります。また、北米自動車メーカー3社のうち2社において当社製品を採用いただいておりますが、2021年1月に残る3社目より認証を取得いたしました。北米自動車メーカー3社目におけるビジネスの獲得に向け取り組んでまいります。引き続き、販売拠点のアメリカマブチと生産拠点のメキシコマブチが一体となった拡販活動に取り組み、北米自動車メーカー3社すべてにおける搭載車種拡大を目指してまいります。欧州自動車メーカー向けにおいても、これまでの実績を足掛かりに搭載車種の拡大に向けた取り組みを引き続き強化してまいります。パワーウインドウ用モーター市場においては、競争力のある新製品開発への取組みが、今後のビジネス拡大に大きく影響することから、開発・販売活動により一層注力し、更なるシェア拡大を目指してまいります。

② 中・小型電装用モーターの拡販・新用途拡大

パワーシート、パーキングブレーキ及びドアクローザー用等の中型電装用モーターについては、当社の標準化戦略に基づき多用途への展開が可能な標準モーターの開発及び受注獲得に取り組んでおり、今後も既存のお客様におけるシェアアップと新たなお客様の開拓に取り組んでまいります。昨今、自動車市場ではEV化への流れが加速しております。当社は、例えば冷却バルブ用モーターのように、EVにおいても使用される用途向けの新製品開発に注力し、市場環境の変化に柔軟に対応してまいります。ブラシ付モーターとブラシレスモーターの双方をラインナップしている当社の強みを生かし、お客様の新たな要望に迅速にお応えし、中型電装用モーターの拡販を図ってまいります。

現在、自動車業界は100年に一度の変革期を迎えており、その影響は自動車電装機器用モーター市場にも波及し、お客様の戦略も大きく変化しております。こうした流れの中で、小型電装用モーターでは従来はお客様が調達していたアクチュエーターのユニット部品について、モーターを組み込んだユニットとしての引合いが増加しております。ユニット製品への対応を本格化し、お客様のニーズにお応えすることで提供価値を高め、市場環境の変化に即した製品開発を強化してまいります。

③ 民生・業務機器用分野における新用途拡販

民生・業務機器用分野においてロボット及び移動体市場は、今後の大きな伸びが見込まれる市場であり、当社製品の採用実績も増加してきております。これらの市場向けの製品ラインナップを拡充し、新たなお客様の開拓を通じて、拡販を本格化させてまいります。また、小型電装用モーターと同様に、モーターを組み込んだユニットとしての引合いが増加しております。これらのニーズに対応することで、新たな付加価値を提供してまいります。全世界で販売が開始されたハイエンド歯ブラシ用の新製品の出荷も本格化しており、高付加価値製品の拡販を通じて民生・業務機器用モーター事業の成長軌道への回帰を目指してまいります。

④ グローバル拠点戦略の推進

メキシコマブチは、米州における強い地産地消ニーズを背景に、ビジネス拡大のけん引役として貢献してまいります。欧州においては、ポーランドマブチが2020年第4四半期に量産を開始し、販売拠点のヨーロッパマブチとの連携を推進しております。これにより欧州市場のお客様のニーズに対して、よりの確なソリューションを提供し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

⑤ 新たな働き方及び人材戦略の推進

当社では、社員を最も重要な経営資源として位置づけております。これまで進めてきた働き方改革によって、コロナ禍においても問題なく新たな働き方への移行を実現できました。早い段階から取り入れておりましたテレワークについては、前期までに顕在化した各課題への対応を進め、場所や時間に縛られない柔軟な働き方を更に推進してまいります。加えて、社員の能力を最大限に引き出すため人事制度改革への取組みを継続しており、2020年に導入したジョブディスクリプション及びジョブグレードの適用範囲の拡大や、女性活用をはじめとするダイバーシティ施策の強化、社員教育の充実に向けた取組みを強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。

なお、将来におけるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、企業価値向上の視点から適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,369	110,018
受取手形及び売掛金	21,913	24,729
有価証券	2,301	1,500
商品及び製品	24,353	22,249
仕掛品	954	989
原材料及び貯蔵品	8,572	9,280
その他	5,101	4,789
貸倒引当金	△53	△163
流動資産合計	173,510	173,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,580	50,328
減価償却累計額	△28,443	△29,467
建物及び構築物 (純額)	22,137	20,860
機械装置及び運搬具	64,220	68,430
減価償却累計額	△33,269	△36,914
機械装置及び運搬具 (純額)	30,951	31,515
工具、器具及び備品	19,403	19,976
減価償却累計額	△14,916	△15,944
工具、器具及び備品 (純額)	4,487	4,031
土地	6,640	6,589
建設仮勘定	16,288	14,016
有形固定資産合計	80,504	77,014
無形固定資産		
投資その他の資産	1,144	1,065
投資有価証券	※1 10,980	※1 9,254
繰延税金資産	704	578
その他	1,433	1,658
貸倒引当金	△33	△405
投資その他の資産合計	13,084	11,085
固定資産合計	94,733	89,164
資産合計	268,244	262,559

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,003	6,486
未払法人税等	1,966	1,934
賞与引当金	249	233
役員賞与引当金	172	176
その他	8,730	9,361
流動負債合計	17,121	18,193
固定負債		
長期借入金	※2 635	※2 380
株式等給付引当金	142	241
退職給付に係る負債	2,139	2,051
資産除去債務	17	27
繰延税金負債	2,716	2,203
その他	299	357
固定負債合計	5,950	5,262
負債合計	23,071	23,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	216,974	216,929
自己株式	△10,014	△11,555
株主資本合計	248,084	246,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,456	1,985
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△5,777	△8,928
退職給付に係る調整累計額	△712	△545
その他の包括利益累計額合計	△3,035	△7,487
新株予約権	124	91
純資産合計	245,172	239,103
負債純資産合計	268,244	262,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	131,807	116,432
売上原価	90,776	81,576
売上総利益	41,031	34,856
販売費及び一般管理費	※1 23,486	※1 21,955
営業利益	17,544	12,900
営業外収益		
受取利息	830	695
受取配当金	291	244
為替差益	990	—
スクラップ材料売却収入	1,378	1,128
その他	452	577
営業外収益合計	3,943	2,645
営業外費用		
株式関係費	150	138
為替差損	—	1,371
控除対象外消費税等	49	28
土壤修復関係費	—	429
その他	434	902
営業外費用合計	634	2,870
経常利益	20,854	12,675
特別利益		
固定資産処分益	※2 25	※2 9
投資有価証券売却益	—	2,382
ゴルフ会員権売却益	1	—
新株予約権戻入益	—	7
特別利益合計	27	2,400
特別損失		
固定資産処分損	※3 612	※3 322
臨時退職金	90	151
生産子会社閉鎖損失	—	449
感染症関連損失	—	251
特別損失合計	702	1,175
税金等調整前当期純利益	20,179	13,901
法人税、住民税及び事業税	5,091	4,964
法人税等調整額	853	△50
法人税等合計	5,944	4,913
当期純利益	14,234	8,987
親会社株主に帰属する当期純利益	14,234	8,987

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	14,234	8,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,436	△1,470
繰延ヘッジ損益	35	2
為替換算調整勘定	△2,703	△3,150
退職給付に係る調整額	184	167
その他の包括利益合計	※ △1,047	※ △4,452
包括利益	13,187	4,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,187	4,535
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	212,594	△7,400	246,318
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※1 △5,379	—	※1 △5,379
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	△4,453	—	△4,453
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	14,234	—	14,234
自己株式の取得	—	—	—	△4,082	△4,082
自己株式の処分	—	—	△137	1,468	1,330
非連結子会社合併による利益剰余金増加額	—	—	116	—	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,380	△2,614	1,765
当期末残高	20,704	20,419	216,974	△10,014	248,084

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,020	△37	△3,074	△897	△1,988	124	244,454
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	※1 △5,379
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	—	—	—	△4,453
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,234
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4,082
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1,330
非連結子会社合併による利益剰余金増加額	—	—	—	—	—	—	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,436	35	△2,703	184	△1,047	—	△1,047
当期変動額合計	1,436	35	△2,703	184	△1,047	—	718
当期末残高	3,456	△2	△5,777	△712	△3,035	124	245,172

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	216,974	△10,014	248,084
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※2 △4,538	—	※2 △4,538
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	△4,472	—	△4,472
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,987	—	8,987
自己株式の取得	—	—	—	△1,941	△1,941
自己株式の処分	—	—	△21	400	379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△44	△1,540	△1,585
当期末残高	20,704	20,419	216,929	△11,555	246,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,456	△2	△5,777	△712	△3,035	124	245,172
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	※2 △4,538
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	—	—	—	△4,472
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	8,987
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,941
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,470	2	△3,150	167	△4,452	△32	△4,484
当期変動額合計	△1,470	2	△3,150	167	△4,452	△32	△6,069
当期末残高	1,985	—	△8,928	△545	△7,487	91	239,103

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 2019年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 2020年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,179	13,901
減価償却費	8,581	8,939
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	154
受取利息及び受取配当金	△1,121	△939
為替差損益 (△は益)	22	3,217
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,382
有形固定資産処分損益 (△は益)	586	313
売上債権の増減額 (△は増加)	1,586	△2,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,033	728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,013	379
新株予約権戻入益	—	△7
その他	△240	1,075
小計	29,684	22,664
利息及び配当金の受取額	1,152	970
法人税等の支払額	△5,006	△4,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,830	18,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,635	△314
定期預金の払戻による収入	1,635	—
有価証券の売却による収入	1,000	800
固定資産の取得による支出	△15,391	△7,736
固定資産の売却による収入	81	48
投資有価証券の取得による支出	△802	△500
投資有価証券の売却による収入	—	2,757
その他	△133	△358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,246	△5,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	635	—
長期借入金の返済による支出	—	△254
配当金の支払額	△9,830	△9,011
自己株式の取得による支出	△4,083	△1,927
自己株式の売却による収入	1,147	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,132	△10,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,149	△3,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,697	△672
現金及び現金同等物の期首残高	113,560	110,863
現金及び現金同等物の期末残高	※ 110,863	※ 110,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股份有限公司(台湾)、万宝至馬達(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲエムベアー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至(上海)管理有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)、マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ(メキシコ)、マブチモーターポーランドエスパーゾー(ポーランド共和国)、マブチモータータイランド株式会社(タイ王国)、万宝至精工部件(江門)有限公司(中国)

なお、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)は、万宝至(上海)管理有限公司(中国)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社マブチ興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社

① 主要な会社等の名称 株式会社マブチ興産

② 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

ア. 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

b. 連結子会社

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

b. 連結子会社

定額法

③ リース資産

a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

b. 連結子会社

同上

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員又は執行役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、発生時の連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券 (株式)	70百万円	70百万円

※2. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
長期借入金	635百万円	380百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	7,155百万円	6,966百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
① 運賃・荷造費	1,142百万円	962百万円
② 給与手当	9,775	9,459
③ 賞与引当金繰入額	252	233
④ 役員賞与引当金繰入額	165	176
⑤ 退職給付費用	541	571
⑥ 法定福利費・福利厚生費	1,878	1,781
⑦ 減価償却費	1,716	1,581
⑧ 貸倒引当金繰入額	△41	458
⑨ 研究費	1,075	971

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	4,958百万円	4,453百万円

※2. 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	25百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0	1
土地	0	—
計	25	9

※3. 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	533	268
工具、器具及び備品	74	33
建設仮勘定	—	3
計	612	322

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,944百万円	531百万円
組替調整額	—	△2,382
税効果調整前	1,944	△1,851
税効果額	△508	380
その他有価証券評価差額金	1,436	△1,470
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	50	3
税効果額	△15	△0
繰延ヘッジ損益	35	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,703	△3,150
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	92	45
組替調整額	160	163
税効果調整前	253	209
税効果額	△68	△42
退職給付に係る調整額	184	167
その他の包括利益合計	△1,047	△4,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,562	—	—	68,562
合計	68,562	—	—	68,562
自己株式				
普通株式	1,440	1,038	309	2,169
合計	1,440	1,038	309	2,169

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得777千株、役員報酬BIP信託による取得121千株、マブチモーター従業員持株会信託による取得139千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。
 2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分14千株、役員報酬BIP信託とマブチモーター従業員持株会信託を対象とした第三者割当による処分121千株、139千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の売却17千株及び交付16千株によるものです。
 3. 自己株式の株式数には、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首1千株、当連結会計年度末139千株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首116千株、当連結会計年度末203千株)を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	124
合計		—	—	—	—	—	124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	80	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	4,453	67	2019年6月30日	2019年9月17日

(注) 2019年3月28日定時株主総会における配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。また、2019年8月9日取締役会における配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,538	利益剰余金	68	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,562	—	—	68,562
合計	68,562	—	—	68,562
自己株式				
普通株式	2,169	521	87	2,603
合計	2,169	521	87	2,603

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得517千株、譲渡制限付株式報酬として処分した自己株式の返還3千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。
 2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分16千株、ストック・オプション行使による減少6千株、マブチモーター従業員持株会信託保有の当社株式の売却64千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の売却0千株及び交付0千株によるものです。
 3. 自己株式の株式数には、マブチモーター従業員持株会信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首139千株、当連結会計年度末75千株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首203千株、当連結会計年度末202千株)を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	91	
合計		—	—	—	—	91	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,538	68	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年8月13日 取締役会	普通株式	4,472	67	2020年6月30日	2020年9月14日

(注) 2020年3月27日定時株主総会における配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円を含めて記載しております。また、2020年8月13日取締役会における配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,504	利益剰余金	68	2020年12月31日	2021年3月31日

(注) 配当金の総額は、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	110,369百万円	110,018百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	△327
有価証券勘定	2,301	1,500
価値の変動についてリスクを負う有価証券	△1,801	△1,000
現金及び現金同等物	110,863	110,190

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により当連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、次期以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定）に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,091	64,427	23,013	30,274	131,807	—	131,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,477	71,242	1,573	82	152,374	△152,374	—
計	93,568	135,669	24,586	30,356	284,181	△152,374	131,807
セグメント利益又は損失(△)	6,370	10,058	△266	828	16,990	553	17,544
セグメント資産	115,529	167,088	30,615	21,599	334,833	△66,588	268,244
その他の項目							
減価償却費	1,204	6,698	856	146	8,906	△324	8,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	829	12,337	4,669	542	18,378	△874	17,504

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△122,124百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産55,536百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,525	58,941	19,954	26,011	116,432	—	116,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,097	60,925	1,866	80	130,970	△130,970	—
計	79,623	119,867	21,821	26,091	247,403	△130,970	116,432
セグメント利益又は損失 (△)	4,205	7,244	1,069	△248	12,270	630	12,900
セグメント資産	122,575	163,732	31,221	25,459	342,988	△80,429	262,559
その他の項目							
減価償却費	1,104	7,209	724	177	9,215	△276	8,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553	4,609	1,840	2,039	9,043	△480	8,562

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△130,141百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,712百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であります。
(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
14,428	64,090	23,013	30,274	131,807

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
15,357	48,665	12,872	3,608	80,504

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
11,820	58,646	19,954	26,011	116,432

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
14,767	44,190	12,816	5,239	77,014

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,690.86	3,623.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	214.00	135.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	213.91	135.59

(注) 1. 1株当たり情報の算定において、前連結会計年度ではマブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は139,100株及び203,226株、期中平均株式数は7,241株及び133,971株であります。当度連結会計年度ではマブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は75,100株及び202,449株、期中平均株式数は110,958株及び202,678株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	245,172	239,103
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	124	91
(うち新株予約権 (百万円))	124	91
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	245,048	239,011
期末の普通株式の数 (株)	66,393,191	65,959,078

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,234	8,987
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,234	8,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,517,552	66,261,656
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (株)	28,913	23,635
(うち新株予約権 (株))	28,913	23,635

(重要な後発事象)

(自己株式の取得枠設定および自己株式の消却)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元および資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数
1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額
30億円(上限)
- (4) 取得期間
2021年2月15日から2021年12月30日まで
- (5) 取得方法
投資一任方式による市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数
上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日
未定

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,094	39,767
受取手形	165	184
売掛金	28,085	29,764
有価証券	2,301	1,500
商品及び製品	2,010	1,696
仕掛品	13	29
原材料及び貯蔵品	1,011	1,074
その他	806	2,859
流動資産合計	78,489	76,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,514	7,229
構築物	586	519
機械及び装置	425	296
車両運搬具	4	2
工具、器具及び備品	528	485
土地	5,991	5,991
建設仮勘定	55	60
有形固定資産合計	15,107	14,585
無形固定資産		
ソフトウェア	310	472
ソフトウェア仮勘定	278	95
その他	5	4
無形固定資産合計	594	572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,910	9,184
関係会社株式	16,096	16,096
関係会社出資金	39,094	44,177
関係会社長期貸付金	8,142	8,797
その他	136	180
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	74,346	78,402
固定資産合計	90,048	93,561
資産合計	168,537	170,438

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,009	7,323
未払金	1,559	1,164
未払費用	555	494
未払法人税等	739	1,148
賞与引当金	249	233
役員賞与引当金	166	158
その他	373	348
流動負債合計	10,653	10,871
固定負債		
長期借入金	635	380
株式等給付引当金	142	241
退職給付引当金	816	881
資産除去債務	17	27
繰延税金負債	813	344
その他	149	133
固定負債合計	2,574	2,008
負債合計	13,227	12,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120	88
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△53,438	△48,116
利益剰余金合計	120,621	125,911
自己株式	△10,014	△11,555
株主資本合計	151,731	155,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,456	1,985
繰延ヘッジ損益	△2	—
評価・換算差額等合計	3,454	1,985
新株予約権	124	91
純資産合計	155,309	157,558
負債純資産合計	168,537	170,438

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	93,568	79,623
売上原価	70,805	60,472
売上総利益	22,762	19,150
販売費及び一般管理費	16,444	14,981
営業利益	6,317	4,169
営業外収益		
受取利息及び割引料	184	246
有価証券利息	2	2
受取配当金	6,600	9,705
為替差益	460	51
その他	165	198
営業外収益合計	7,413	10,203
営業外費用		
株式関係費	150	138
その他	20	43
営業外費用合計	170	182
経常利益	13,561	14,190
特別利益		
固定資産処分益	2	—
投資有価証券売却益	—	2,382
新株予約権戻入益	—	7
特別利益合計	2	2,390
特別損失		
固定資産処分損	7	3
特別損失合計	7	3
税引前当期純利益	13,555	16,577
法人税、住民税及び事業税	1,872	2,344
法人税等調整額	308	△89
法人税等合計	2,180	2,255
当期純利益	11,375	14,322

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	124	170,119	△54,846	119,216	△7,400	152,941
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	※1 △5,379	※1 △5,379	—	※1 △5,379
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	—	—	—	△4,453	△4,453	—	△4,453
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	11,375	11,375	—	11,375
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,082	△4,082
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△137	△137	1,468	1,330
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△4	—	4	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	—	1,408	1,404	△2,614	△1,209
当期末残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	120	170,119	△53,438	120,621	△10,014	151,731

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,020	△37	1,983	124	155,048
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	※1 △5,379
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	△4,453
当期純利益	—	—	—	—	11,375
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,082
自己株式の処分	—	—	—	—	1,330
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,436	35	1,471	—	1,471
当期変動額合計	1,436	35	1,471	—	261
当期末残高	3,456	△2	3,454	124	155,309

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	-	20,419	3,819	120	170,119	△53,438	120,621	△10,014	151,731
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	※2 △4,538	※2 △4,538	-	※2 △4,538
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	-	-	-	-	△4,472	△4,472	-	△4,472
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	14,322	14,322	-	14,322
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,941	△1,941
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△21	△21	400	379
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△31	-	31	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△31	-	5,321	5,290	△1,540	3,749
当期末残高	20,704	20,419	-	20,419	3,819	88	170,119	△48,116	125,911	△11,555	155,480

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,456	△2	3,454	124	155,309
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	※2 △4,538
剰余金の配当 (中間配当額)	-	-	-	-	△4,472
当期純利益	-	-	-	-	14,322
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,941
自己株式の処分	-	-	-	-	379
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,470	2	△1,468	△32	△1,501
当期変動額合計	△1,470	2	△1,468	△32	2,248
当期末残高	1,985	-	1,985	91	157,558

株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 2019年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 2020年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

7. その他

役員の異動 (2021年3月30日付予定)

本日公表いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。